



## 反 論 書

2024 年 7 月 3 日、江別市長から弁明書が提出されたが、審査請求人は、以下の通り、反論を行う。

### 1、反論の内容

(1) 江別市長は、2024 年 7 月 3 日付け弁明書（6 企第 39 号）において、「本件審査請求を棄却する。」との裁決を求めます、と弁明している。

(2) 「審査請求人の主張に対する意見」についての反論

ア、「請求対象の公文書については、廃棄の決定に係る記録を確認できなかったため、当初から不存在であったものと見込みました。しかしながら、そのことについて確定的な回答は困難であったこと」としており、請求対象文書が廃棄されていないことを確認できる。また、「当初から不存在であったものと見込みました」は、「不存在決定」を維持するための弁解であり、真正性に欠ける。

イ、上記の「そのことについて確定的な回答は困難であったこと」をもって「公文書不存在の理由の明記に至らなかった」ことの理由としているが、「とってつけたような」というように、極めて単純な言い逃れであり、認められない。「求められている趣旨に適った理由付記がなされていない場合には、その行政処分は、手続上の瑕疵がある処分として取消しを免れないものと解すべきである」とあらためて主張する。

ウ、「業務上行われる協議や意見交換などの結果を共有する手段については、報告書などの書面のほか、口頭による場合もあるなど、その在り方は必ずしも一様ではありません。」と述べ、続けて「そのため、審査請求人が求める情報が、公文書として独立して作成・保存されていないことは、必ずしも『不自然』あるいは『不合理』と断定することはできず、『不当』と認めることはできません。」と述べている。

あたかも、請求対象文書が「公文書として独立して作成・保存」するに値しないかのように述べるが、開示しないことを前提にした弁解であり、不当である。

エ、「これらの記載内容は、審査請求人が求める『説明・協議の記録』の詳細そのものであり、当該起案における『経緯・意思決定に至る過程』の説明に該当することから、公文書等の管理に関する法律の趣旨に反するものではありません。」と述べる。

審査請求人が当該起案文書以前の公文書開示を求めていることは明確であるが、引用している「看板設置の意思決定をする起案文書」は、「平成 16 年 11 月 16 日起案」であり、当該起案文書をもって「審査請求人が求める『説明・協議の記録』の詳細そのものであり」、「公文書等の管理に関する法律の趣旨に反するものではありません。」と述べる。この弁明は真正的、正当性がないので、弁明の理由にならないことは、以下で明らかである。

### 2、北海道の公文書

審査請求人は北海道に対し、公文書の開示請求を行い、別紙のような公文書開示決定通知書を得ており、2 点の公文書の開示を受けた。2 点の開示文書名と趣旨の一部を引用する。

ア、「江別市道（基線）の通行止めについて」（平成 16 年 9 月 14 日付け）

趣旨に「江別市企画政策部企画課長佐賀井章氏が自然ふれあい交流館に来館し、江別市道（基線）通行止め（一般車両）について、次のような説明があったので報告する。」と記載されている。

イ、「江別市道（基線）の当面の取り扱いについて」（平成 16 年 10 月 27 日付け）

趣旨に「江別市企画部長及び企画課長が来所し、江別市道（基線）の当面の取り扱いについて説明があったので報告する。」

日時・場所:平成 16 年 10 月 27 日 15:00～ 開拓記念館応接室

対応者:中川所長、中村次長、野口公園利用課長」と記載されている。

何れの面談も、その内容を組織供用の文書とするに値すると思慮される。

上記 2 点の文書の作成日付けから、「看板設置の意思決定をする起案文書」（平成 16 年 11 月 16 日）起案以前に、江別市が北海道と面談していることは、明確である。また、上記開示文書の各々の面談の日付けは、審査請求人が求める開示請求対象文書の時期に合致し、「交通規制の看板を設置するにあたり、野幌森林公園事務所に説明し、協議した文書（メモも含む）の全て」の開示請求内容にも合致する。これら 2 回の北海道との面談は、江別市の「看板設置の意思決定をする起案文書」を作成するに至る「経緯・意思決定に至る過程」の文書として作成されて然るべきであり、作成していないことは違法である。

当時の担当課長が、この 2 回の面談を組織供用の文書として作成していると推定することは、他の多数の公文書の存在からも自然であり、合理的である。

江別市長が、これら 2 回の北海道との面談を「公文書として独立して作成・保存」するに値しないから不存在とすること、あるいは「当初から不存在であったものと見込みました」とすることは不当であるとする以前に、公文書を単純に隠匿していると言わざるを得ない。当然のことながら、江別市長が当該 2 回の面談を公文書として作成していないことを「公文書等の管理に関する法律の趣旨に反するものではありません。」とすることは成り立たないから、この点でも原処分は違法である。

北海道の当該公文書の存在により、江別市長の弁明は茶番と化し、破綻している。

### 3、結論

上記 3「北海道の公文書」を踏まえると、江別市に開示請求対象文書が物理的に存在していることは、自然で合理的である。江別市長は「看板設置の意思決定をする起案文書」をもって「審査請求人が求める『説明・協議の記録』の詳細そのもの」とであると主張するが、北海道との 2 回の面談が明確になったのであるから、その主張は成り立たない。従って、審査請求を棄却するとの裁決を求める弁明も成り立たない。

審査請求人の求める開示請求対象文書は、20 年を経過しており、開示しても不都合が生じるとは思料されない。北海道が公文書を開示しているのであるから、江別市に存在していると推定される公文書を「解釈上の不存在」とすることは、成り立たない。「情報公開法」は公開が原則であるから、原処分は「法令遵守」の単純な原則から逸脱している。さらに、原処分維持により、何らかの不都合を秘匿するために請求対象文書を隠匿しようとするのか、ただただ、処分庁は隠蔽体質であるとの疑いを深める。

江別市長は、弁明書「(3) 審査請求人の主張『公文書不存在処分の不当・違法』オについて」において「審査請求人の情報収集活動を阻害するものではなく、また、審査請求人の『知る権利』を侵害するものではない」と述べる。しかし、少なくとも、明確になった上記 2 回の面談に基づく開示請求対象文書は存在して自然で合理的であるから、それらを開示せず、正当な根拠なく「本件審査請求を棄却する。」との裁決を求めることは、審査請求人の情報収集活動を阻害し、「知る権利」侵害するものであり、違法である。

以上を踏まえ、審査会において開示請求対象文書の存在を再調査し、不当かつ違法な原処分を取り消すと共に、加えて当該対象文書を開示するよう答申すること求める。

### 4、次の書面を証拠書類として提出する。

(1) 公文書開示決定通知書（北博第 171-1 号）・・・ 1 通

(2) 開示文書「江別市道（基線）の通行止めについて」・・・ 1 通

(3) 開示文書「江別市道（基線）の当面の取り扱いについて」・・・ 1 通

（黒塗りは、審査請求人によるものであるが、請求対象文書の存在に影響を与えるものではない。）

以上